

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	G M B 株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 誠
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	常務取締役 善田 篤志
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	常務取締役 善田 篤志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	47,476,318	44,660,407	64,321,873
経常利益又は経常損失 () (千円)	851,120	497,103	426,926
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	556,212	662,081	226,000
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	303,775	2,384,537	1,493,981
純資産額 (千円)	31,202,631	27,411,043	30,012,411
総資産額 (千円)	66,567,681	61,138,110	65,773,111
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	106.74	126.75	43.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	32.6	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,685,652	2,146,222	2,758,119
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,077,100	3,182,789	4,310,486
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,091	795,698	1,208,114
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,121,232	4,670,136	4,991,240

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	15.18	18.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第57期第3四半期連結累計期間及び第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
第58期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間に、オーストラリアにGMB OCEANIA PTY.LTD.を新規設立し、連結の範囲に含めております。

これに伴い、新たなセグメント情報の区分として、「豪州」を追加しております。なお、当第3四半期連結会計期間は、貸借対照表のみを連結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、韓国で電動ウォーターポンプなど新製品の開発や販路拡大を進めるなどしたほか、生産性の改善やコスト削減などの競争力強化に努めました。しかしながら、欧州における新車用部品市場や米国を始めとした海外における補修用部品などの販売が伸び悩んだことに加えて、337百万円の役員退職慰労金を含む人件費の増加や韓国・中国における新車用部品の単価変動などの影響を受けました。さらに、米国子会社において、前期から続く大手販売先に対する取引採算の悪化の改善が図れなかったことに加え、売掛金や棚卸資産等の評価に伴う費用増加などの影響も受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が44,660百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業損失は439百万円（前年同四半期は880百万円の利益）となり、経常損失は497百万円（前年同四半期は851百万円の利益）となりました。さらに子会社において減損損失112百万円を計上するなどした結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は662百万円（前年同四半期は556百万円の利益）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国の新車用部品市場における等速ジョイントの販売が増加するなどした一方で、欧州の新車用部品市場におけるユニバーサルジョイントの輸出や中国の新車用部品市場におけるパルプスプールの販売が減少したことなどにより、売上高は24,451百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

エンジン部品部門は、韓国で電動ウォーターポンプの販路拡大を進めるなどした一方で、韓国の新車用部品市場や米国などの海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売が減少したことなどにより、売上高は12,921百万円（同0.9%減）となりました。

ベアリング部門は、海外補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少したことなどにより、売上高は7,168百万円（同13.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、当第3四半期連結会計期間より「豪州」を新たに追加し、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」、「欧州」及び「豪州」の7つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

日本

欧州の新車用部品市場におけるユニバーサルジョイントの輸出が減少したことに加えて、ユーロ建て輸出取引の円高ユーロ安による採算悪化の影響や337百万円の役員退職慰労金を含む人件費の増加などの結果、売上高9,818百万円（前年同四半期比8.8%減）、セグメント損失154百万円（前年同四半期は420百万円の利益）となりました。

米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において、米国補修用部品市場の厳しい競争環境が続くなか、前期から続く大手販売先に対する取引採算の悪化の改善が図れなかったことに加え、売掛金や棚卸資産等の評価に伴う費用増加などの結果、売上高3,416百万円（前年同四半期比14.1%減）、セグメント損失448百万円（前年同四半期は197百万円の利益）となりました。この結果を踏まえ、既に当該子会社の経営体制を一新し、ガバナンス強化と業績再建に向けて取り組んでおります。

韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において、韓国における新車用部品市場のウォーターポンプや海外補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングなどの販売の減少、新車用部品の単価変動による採算悪化の影響を受けた一方で、電動ウォーターポンプや等速ジョイントなどの新車用部品の販売が増加したことやコスト削減に努めるなどした結果、売上高27,303百万円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント利益165百万円（同117.5%増）となりました。

中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、中国新車用部品市場向けのパルプスプールやウォーターポンプの販売が減少したことに加えて、新車用部品の単価変動による採算悪化および人件費の増加などの影響をコスト削減努力で吸収しきれなかったことなどの結果、売上高2,243百万円（同10.7%減）、セグメント損失141百万円（前年同四半期は24百万円の利益）となりました。

タイ

タイ国内向けの販売が減少しましたが、日本向けの補修用サスペンションパーツや欧州向けの新車用ウォーターポンプの生産量増加などの結果、売上高423百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益64百万円（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

欧州

欧州の新車用部品市場向けのウォーターポンプやエンジン関連部品などの販売が増加したことなどの結果、売上高1,521百万円（前年同四半期比19.2%増）、セグメント利益80百万円（同94.4%増）となりました。

豪州

当第3四半期連結会計期間において、オーストラリアにGMB OCEANIA PTY.LTD.を新規設立により連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「豪州」を新たに追加しております。

なお、当該子会社は操業準備中のため、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみの連結としております。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は61,138百万円と前連結会計年度に比べ4,635百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,281百万円、棚卸資産が850百万円、現金及び預金が483百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は33,727百万円と前連結会計年度に比べ2,033百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,019百万円、短期借入金が635百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は27,411百万円と前連結会計年度に比べ2,601百万円の減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定が879百万円、利益剰余金が870百万円、非支配株主持分が865百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失が582百万円（前年同四半期は844百万円の利益）、設備投資による有形固定資産の取得による支出が3,371百万円（前年同四半期比10.0%増）となるなどの一方で、減価償却費が2,599百万円（同0.4%減）、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が1,029百万円（同183.9%増）となったことなどの結果、期末残高は321百万円減少して4,670百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,146百万円（同20.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が582百万円（前年同四半期は844百万円の利益）となるなどの一方で、減価償却費が2,599百万円（前年同四半期比0.4%減）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,182百万円（同3.4%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が3,371百万円（同10.0%増）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は795百万円（同1,068.6%増）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が1,029百万円（同183.9%増）となるなどの一方で、配当金支払による支出が208百万円（同0.2%増）となったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は658,626千円であります。当社グループの研究開発活動は、主に連結子会社のGMB KOREA CORP.で行われており、韓国のセグメント発生額は、658,477千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,233,280	5,233,280	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,233,280	5,233,280	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	5,233,280	-	847,444	-	996,846

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,228,000	52,280	-
単元未満株式	普通株式 3,980	-	-
発行済株式総数	5,233,280	-	-
総株主の議決権	-	52,280	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
G M B 株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	1,300	-	1,300	0.02
計	-	1,300	-	1,300	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,958,441	5,474,736
受取手形及び売掛金	2 14,894,385	2 12,612,729
商品及び製品	6,920,267	6,352,174
仕掛品	5,126,158	5,040,213
原材料及び貯蔵品	3,299,172	3,103,521
未収還付法人税等	1,616	38,374
その他	1,475,897	1,082,401
貸倒引当金	238,435	197,474
流動資産合計	37,437,504	33,506,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,893,498	6,350,899
機械装置及び運搬具(純額)	11,853,614	10,827,831
土地	5,964,667	5,920,220
建設仮勘定	629,926	1,085,064
その他(純額)	580,832	477,161
有形固定資産合計	24,922,539	24,661,176
無形固定資産		
その他	527,080	237,707
無形固定資産合計	527,080	237,707
投資その他の資産		
投資有価証券	907,061	822,080
繰延税金資産	908,378	781,894
その他	1,178,277	1,207,787
貸倒引当金	107,731	79,213
投資その他の資産合計	2,885,986	2,732,548
固定資産合計	28,335,607	27,631,432
資産合計	65,773,111	61,138,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,469,369	5,449,438
短期借入金	13,030,535	12,395,399
1年内返済予定の長期借入金	2,381,291	1,947,584
1年内償還予定の社債	277,009	1,348,459
未払法人税等	191,494	172,484
賞与引当金	187,837	93,535
製品保証引当金	236,921	178,054
その他	2,963,496	2,595,108
流動負債合計	25,737,955	24,180,064
固定負債		
社債	1,939,064	606,806
長期借入金	4,004,365	5,302,790
繰延税金負債	524,778	453,520
退職給付に係る負債	3,098,915	2,751,180
役員退職慰労引当金	300,500	-
その他	155,119	432,704
固定負債合計	10,022,743	9,547,002
負債合計	35,760,699	33,727,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	847,444
資本剰余金	994,936	1,003,782
利益剰余金	18,512,126	17,641,183
自己株式	2,423	2,423
株主資本合計	20,343,237	19,489,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,322	7,527
為替換算調整勘定	1,322,799	443,104
退職給付に係る調整累計額	5,176	1,144
その他の包括利益累計額合計	1,334,298	451,776
非支配株主持分	8,334,875	7,469,278
純資産合計	30,012,411	27,411,043
負債純資産合計	65,773,111	61,138,110

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	47,476,318	44,660,407
売上原価	39,684,031	38,102,180
売上総利益	7,792,287	6,558,226
販売費及び一般管理費	6,911,393	6,997,233
営業利益又は営業損失()	880,893	439,007
営業外収益		
受取利息	34,823	23,235
為替差益	30,125	42,784
受取保険金	-	80,087
貸倒引当金戻入額	5,211	2,017
製品保証引当金戻入額	8,159	1,615
持分法による投資利益	141,082	100,340
デリバティブ評価益	94,917	157,239
その他	123,154	103,045
営業外収益合計	437,474	510,366
営業外費用		
支払利息	338,558	399,671
手形売却損	76,631	89,401
その他	52,057	79,390
営業外費用合計	467,247	568,463
経常利益又は経常損失()	851,120	497,103
特別利益		
固定資産売却益	7,059	36,193
特別利益合計	7,059	36,193
特別損失		
固定資産売却損	12,772	5,419
固定資産除却損	1,034	2,126
投資有価証券売却損	-	1,005
減損損失	-	112,802
特別損失合計	13,806	121,353
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	844,373	582,264
法人税等	291,912	236,999
四半期純利益又は四半期純損失()	552,461	819,263
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,751	157,182
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	556,212	662,081

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	552,461	819,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,135	1,205
為替換算調整勘定	866,643	1,586,276
退職給付に係る調整額	3,268	4,032
持分法適用会社に対する持分相当額	9,272	23,830
その他の包括利益合計	856,237	1,565,273
四半期包括利益	303,775	2,384,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,265	1,544,603
非支配株主に係る四半期包括利益	350,041	839,934

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	844,373	582,264
減価償却費	2,610,232	2,599,441
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,858	49,791
賞与引当金の増減額(は減少)	88,016	94,302
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	68,796	97,082
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,758	38,872
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,800	300,500
受取利息及び受取配当金	39,428	27,202
支払利息	338,558	399,671
為替差損益(は益)	26,261	183,848
デリバティブ評価損益(は益)	94,917	157,239
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,005
有形固定資産除売却損益(は益)	6,747	28,647
減損損失	-	112,802
持分法による投資損益(は益)	141,082	100,340
売上債権の増減額(は増加)	173,239	1,313,798
たな卸資産の増減額(は増加)	1,474,561	150,443
仕入債務の増減額(は減少)	781,680	577,989
その他	457,372	17,367
小計	3,167,193	2,689,410
利息及び配当金の受取額	117,686	122,112
利息の支払額	331,327	404,140
法人税等の支払額	267,899	261,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,685,652	2,146,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,095,610	1,026,160
定期預金の払戻による収入	1,178,694	977,000
有形固定資産の取得による支出	3,065,898	3,371,968
有形固定資産の売却による収入	25,457	86,692
無形固定資産の取得による支出	48,821	3,524
投資有価証券の取得による支出	82	-
投資有価証券の売却による収入	-	114,194
短期貸付けによる支出	40,200	3,820
貸付金の回収による収入	9,949	24,644
その他	40,589	20,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,077,100	3,182,789

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,344,971	18,135,556
短期借入金の返済による支出	11,125,382	17,994,287
長期借入れによる収入	2,743,959	3,439,628
長期借入金の返済による支出	2,555,615	2,227,285
社債の償還による支出	-	211,729
リース債務の返済による支出	45,246	112,209
配当金の支払額	207,798	208,310
非支配株主への配当金の支払額	86,795	25,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,091	795,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,321	80,235
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	420,676	321,104
現金及び現金同等物の期首残高	5,541,909	4,991,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,121,232	4,670,136

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間に、GMB OCEANIA PTY.LTD.を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて、資産及び負債を認識することといたしました。

なお、本基準の適用による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2019年6月21日開催の第57期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上してありました62,900千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	256,140千円	230,996千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	117,337千円	140,096千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

第2四半期連結累計期間より、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間における計上額は以下のとおりです。

場所	用途	種類	金額(千円)
AG TECH CORP.密陽工場 (韓国慶尚南道密陽市)	工場	建物	53,664
吉明美汽配(南通)有限公司 本社・工場 (中国江蘇省南通市)	工場	機械装置	59,137

上記の資産につきましては、当社の連結子会社AG TECH CORP.及び吉明美汽配(南通)有限公司で使用している資産において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、AG TECH CORP.の当該資産については、正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額から算定しており、吉明美汽配(南通)有限公司の当該資産については、使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを14%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	6,139,432千円	5,474,736千円
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	1,018,200	804,600
現金及び現金同等物	5,121,232	4,670,136

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自2018年 4 月 1 日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	104,222	20.00	2018年 3 月31日	2018年 6 月29日	利益剰余金
2018年11月 1 日 取締役会	普通株式	104,222	20.00	2018年 9 月30日	2018年12月 4 日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間 (自2019年 4 月 1 日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	104,222	20.00	2019年 3 月31日	2019年 6 月24日	利益剰余金
2019年11月 1 日 取締役会	普通株式	104,638	20.00	2019年 9 月30日	2019年12月 5 日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年 6 月21日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2019年 7 月19日付で新株式を20,840株発行いたしました。この結果、当第 3 四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,846千円増加し、当第 3 四半期連結会計期間末において資本金が847,444千円、資本剰余金が1,003,782千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	10,767,198	3,977,689	28,517,357	2,512,980	433,800	1,275,796	47,484,823	8,504	47,476,318
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,145,155	-	2,399,546	5,733,126	1,885,753	-	11,163,580	11,163,580	-
計	11,912,353	3,977,689	30,916,904	8,246,106	2,319,553	1,275,796	58,648,403	11,172,085	47,476,318
セグメント利益 又は損失()	420,503	197,595	76,208	24,314	4,001	41,312	755,933	124,959	880,893

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額 8,504千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額124,959千円は、セグメント間取引消去239,336千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 114,377千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2,3
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	9,818,685	3,416,421	27,303,501	2,243,901	423,710	1,521,099	44,727,319	66,911	44,660,407
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	815,826	-	1,987,942	5,161,415	2,051,302	-	10,016,487	10,016,487	-
計	10,634,511	3,416,421	29,291,443	7,405,316	2,475,013	1,521,099	54,743,806	10,083,399	44,660,407
セグメント利益 又は損失()	154,506	448,157	165,749	141,790	64,498	80,320	433,886	5,120	439,007

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額 66,911千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額 5,120千円は、セグメント間取引消去104,737千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 109,858千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社AG TECH CORP.の固定資産の収益性の低下により、「韓国」セグメントにおいて53,664千円、連結子会社吉明美汽配(南通)有限公司の固定資産の収益性の低下により、「中国」セグメントにおいて59,137千円の減損損失を計上しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当第3四半期連結会計期間において、オーストラリアにGMB OCEANIA PTY.LTD.を新規設立により連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「豪州」を新たに追加しております。

なお、当該子会社は操業準備中のため、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみの連結としており、当第3四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益又は損失()の金額に関する情報は記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	106円74銭	126円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	556,212	662,081
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	556,212	662,081
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,211,115	5,223,685

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月 1 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....104,638千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月 5 日

(注) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

GMB株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田 明	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 穰	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。